

こうち男女共同参画プラン(H28～H32) 進捗状況の概要

1. 概要

◇「高知家の女性しごと応援室における就職率」や「高知県ワークライフバランス推進認証企業」などの取組は着実に進みつつある一方、「男女共同参画計画策定市町村数」や「県の審議会等の委員の男女構成」などの取組については引き続き働きかけが必要。

2. 主な取組の進捗状況

	主な取組	プラン策定時 (H28.3月末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室
I 意識を 変える	男女共同参画計画策定 市町村の割合	55.9% (19/34)	52.9% (18/34)	55.9% (19/34)	55.9% (19/34)	82.4% (28/34)	△	男女共同参画計画の策定働きかけ(10市町村訪問) 男女共同参画計画を策定した市町村なし	・市町村における男女共同参画の取り組みの優先度を上げる働きかけが必要	市町村の個別訪問を強化し、計画の必要性等を説明	(県民生活・男女共同参画課(以下「県民・男女課」))
	県職員への男女共同参画・女性問題に関する研修への参加所属数	105所属 (105/196)	124所属 (124/196)	124所属 (124/196)	92所属 (92/197)	全所属	△	開催日:平成29年11月2日 講師:ソーシャルライ・コナツハット長澤紀美子氏、高山満里奈氏、浜口ゆかり氏 演題:「多様な性を認め合う”高知家”～私が私でいられるまち～」	・SOGIとはなにか、多様な性のありようを認め合う社会を目指すために等について講義をしていただき、職員の意識改革、知識の向上につながった。 ・開催時期やニーズを考慮し実施する必要がある。	職員等の男女共同参画への理解を深めるための研修を開催する。 研修のテーマについては、性的マイノリティやイクメンなどを含め、時機や必要性を考慮し検討する。	
	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値(H31年度目標値)										
	男女共同参画関連講座への男性参加者数	221人 (ソーレ主催講座)	166人 (ソーレ主催講座)	350人 (ソーレ主催講座)	129人 (ソーレ主催講座)	400人 (ソーレ主催講座)	△	【主な講座】 ・男女共同参画推進月間講演会:演題「男が働かない、いいじゃないか!～男性の仕事中心の生き方を見直す～」大正大学准教授 田中俊之氏(216名中49名が男性) ・男性応援講座「会話がちょっと苦手な男のためのコミュニケーション術」12名 等	・男性対象講座の内容についてのニーズ把握 ・効果的な広報・啓発	男性対象講座の継続実施とアンケート等によるニーズの把握 時期をとらえての効果的な広報・啓発	
	県の審議会等の委員の男女構成	32.3% (H27.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H28.5時点)	31.2% (H29.5時点)	均衡	△	・全庁に、要綱に基づく協議の早期実施の勧奨とともに女性委員リストを送付 ・要綱に基づく協議12件	・審議会を構成する各団体において、中心的な役割を担う女性が増えていない。 ・庁内への女性委員の登用の必要性の啓発。	・審議会等委員への女性の登用促進の取組の徹底	

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室	
II 場を 広げ る	高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>											
	女性活躍推進法に規定する事業主行動計画策定企業数(101人以上300人以下)	0 (H28.4法施行)	3社	4社	7社	50社	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主行動計画策定説明会の開催(67名参加) ・キャリアアップセミナーの開催(3名参加) ・女性の活躍を経営戦略の視点で理解・行動してもらうための啓発リーフレットを県内企業等に配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性だけでなく、男性も対象とした啓発が必要 ・出産・育児等を機にスキルアップ、キャリアアップへの意欲が低下する女性が多い ・企業にとって行動計画を自主的に策定するメリットが乏しい ・専門家派遣などの個別支援では策定企業を大幅に増やすことは困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーを開催(管理職・人事担当者向け、働く男性・女性向け、キャリアデザイン) ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定を支援 	県民・男女課 / 雇用労働政策課	
	高知家の女性しごと応援室における就職率(3カ月以内の就職希望)	45.8%	46.5%	56.6%	59.6%	60%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(随時) ・職業紹介、求人開拓(随時) ・県広報紙、求人誌等への広告掲載(随時) ・就職支援セミナー(6/10、9/7)(セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」を開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・開室から3年3ヶ月で累計の相談者が1,300名、相談件数が3,700件を超えるなど、就労支援窓口として一定着し、ノウハウの蓄積や就労を希望する女性のニーズ分析が進んでいる。 ・県内企業の人手不足感が強まっており、潜在的な労働力の掘り起こしとともに、長く働き続けられる職場環境づくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援イベント等との連携による求職者の掘り起こし ・出張相談による東部、西部地域への就労支援拡大 ・ミスマッチを防ぐためのきめ細かな就労支援の強化 ・求人開拓部門の新設による働きやすい職場環境の整備 ・多様な働き方を可能とする職場づくり ・福祉人材センターと関係機関の連携によるマッチングの推進 ・長く働き続けてもらうためのアフターフォロー・キャリア形成支援 	県民・男女課	
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値												
【知事部局】												
採用者に占める女性の割合	(H28.3.31) 48.5%	(H28年度) 33.9%	—	—	均衡	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて、子育てサポートプランの概要等の説明及び若手職員との意見交換を実施 	女性のキャリアプラン・キャリアサポート研修は、キャリア形成の意識醸成に有効であり、引き続き実施していく	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁インターンシップにおいて女子学生に向けたキャリア形成等を説明 ・女性のキャリアプラン研修、キャリアサポート研修の実施 ・若手職員を中心とした意見交換会の実施 等 	人事課	
管理職員に占める女性の割合	(H27.4.1) 7.4%	(H28.4.1) 8.1%	(H29.4.1) 9.6%	(H29.4.1) 9.6%	10%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のキャリアプラン研修(参加者24名)及びキャリアサポート研修(参加者28名)を実施 ・各所属において、子育てサポート面談を実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポート面談等の取組を着実に実施し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく。 			
チーフ職以上に占める女性の割合	(H27.4.1) 19.6%	(H28.4.1) 21.2%	(H29.4.1) 22.1%	(H29.4.1) 22.1%	25%	—	—					
【公立学校】												
教職員の採用者に占める女性の割合	教員(58.4%) 学校事務(47.6%)	教員(56.4%) 学校事務(60%)	教員56.4% (150/266) 学校事務60.0% (9/15)	教員58.8% (151/257) 学校事務63.2% (12/19)	均衡	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭任用については、立候補制に加えて、H29年度から市町村(学校組合)教育長、教育事務所長、県立学校長及び国立大学法人高知大学の附属学校長による推薦制を取り入れ、女性を含め、優秀な人材の受審の拡大につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校長任用については、登用できる候補者の層が広がった。 ・教頭等任用候補者選考審査受審者のうち、女性の受審者の割合は年々増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭等任用候補者選考審査制度の改正を行い、受審者の割合が増加したことから、新たな制度のもと、引き続き女性管理職の増加につなげる。 	教職員・福利課		
教職員の管理職員に占める女性の割合	教員(19.6%)	教員(20.9%)	教員20.9% (154/737)	教員22.8% (168/737)	22%	◎						
事務職員の管理職員に占める女性の割合	50%	54.3%	54.3% (25/46)	52.2% (24/46)	均衡	◎						

主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室	
【県警本部】											
警察官採用者に占める女性の割合	27.2% (22/81)	14.3% (10/70)	14.3% (10/70)	18.8% (15/80)	20%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍できる職種の検討 ・女性職員の意識改革を図る目的のキャリアアップセミナーを開催(7月、参加者:女性警察官23名、女性一般職員32名) ・女性の意見を反映させた施設整備を実施 <ul style="list-style-type: none"> ☆女性宿直室(シャワー室・トイレ含む)→3交番(下知、一宮、高須)年度内完成予定 ・女性の意見を反映させた装備資機材の検討 ☆耐刃防護衣の新仕様(Sサイズ)導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスト拡大や専門分野への積極的配置により、女性警察官の活躍の場の拡大を図った ・女性採用担当者が就職説明会に参加したことにより、受験者の獲得に繋がった ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を受けた職員がスムーズな職場復帰ができた 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性警察官の活躍の場の拡大 ・講演等による職員の意識改革 ・女性用施設・装備を順次整備 ・仕事と家庭の両立支援制度の充実 	警務課	
女性警察官に占める巡査部長の割合	20.8% (26/125)	21.2% (28/132)	21.4% (28/131)		25%	—					
女性警察官に占める巡査部長以上の割合				31.7% (45/142)	35%	—					
一般職員に占める女性の補佐級以上の割合	31.1% (19/60)	33.3% (21/63)	33.3% (21/63)	32.8% (21/64)	40%	△					
県警察学校における専科教養等の入校生等に占める女性の割合	14% (63/443)	18% (41/232)	16% (60/374)	15.6% (38/243)	15%	◎					
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた目標値<H31年度目標値>											
ファミリーサポートセンター事業実施市町村数	2市町	2市町	3市町	5市町	13市町村	(H29.12月末時点)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高知版ファミリー・サポート・センター開設予定(南国市10月・安芸市12月) ・子育て支援員研修の実施(19名参加) ・啓発リーフレットの作成・配布 ・月1回のテレビ放送による広報 ・子育てイベント等でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズが顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない ・想定される事業実施(委託先)の人員体制が不十分 ・会員(特に援助会員)の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村訪問や担当課長会議での補助金の周知、制度の広報などにより新たなセンターを開設する。 ・会員増加に向けた広報の実施(リーフレットや県及び市町村の広報媒体、イベント・CMを通じた広報) ・研修を受けやすくするため近隣市町村による援助会員研修の合同実施 	県民・男女課
高知県職員子育てサポートプラン等で定めた目標値<H31年度目標値>											
県職員の育児休業	男性 10.3% (7/68) 女性100% (36/36)	男性 4名 女性 20名	男性 11.1% (7/63) 女性 100% (30/30)	男性 4名 女性 20名	希望する全員	—	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。 ・座談会の開催 子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施。 ・両立支援制度ハンドブックを作成し、全職員に周知(H29.6) ・育児休業取得者(9月末時点) 男性 4人、女性 20人 ※1 母数については、現時点では未確定 ※2 取得者は、平成29年度に取得を開始した者	男性職員、女性職員ともに、希望する職員は取得できている。 子育て期の職員に対し、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行っていく必要がある。 男性職員の育児休業制度等に対する認識を高めるため、さらに周知に努める。	H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。	行政管理課	
県職員の育児短時間勤務	4名	2名	4名	4名	希望する全員	—					
県職員の配偶者の出産に係る休暇	77.9% (53/68)	30名	86.7% (52/60)	30名	1日以上取得100%	—					
県職員の男性職員の育児に係る休暇	47.1% (32/68)	16名	43.3% (26/60)	24名	1日以上取得100%	—					

主な取組		プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室
Ⅲ 環境を整える	県立学校教職員の育児休業	男性:3.8% 女性:100%	※年度途中の集計は行ってない。	男性:0%(0/113) 女性:100% (62/62)	※年度途中の集計は行ってない。 前年度の調査時期が、毎年7月であるため。	希望する全員	—	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。 管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談の報告を実施し、制度理解の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業等の取得率が減少しており、管理職員による面談や制度の周知が不十分であると思われる。 制度を活用しやすい職場環境づくりを引き続き行う必要がある。 管理職員を含めた教職員に制度への理解の推進を継続的に行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 「活力ある学校づくり」リフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証 	教職員・福利課
	県立学校教職員の育児短時間勤務	男性:0人 女性:0人		男性:0人 女性:4人		希望する全員	—				
	県立学校教職員の配偶者の出産に係る休暇	79.1%		60% (24/40)		1日以上取得 100%	—				
	県立学校教職員の男性職員の育児に係る休暇	19%		26.2% (11/42)		1日以上取得 100%	—				
女性活躍推進法に規定する高知県事業主行動計画で定めた目標値											
【知事部局】											
	男性職員の育児休業	10.3% (7人/68人)	男性 4名	11.1% (7人/63人)	男性 4名	現状を上回る	—	<ul style="list-style-type: none"> H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。 座談会の開催 子育て中の職員や若手職員を中心にディスカッションを実施。 両立支援制度ハンドブックを作成し、全職員に周知(H29.6) 育児休業取得者(9月末時点) 男性 4人、女性 20人 ※1 母数については、現時点では未確定 ※2 取得者は、平成29年度に取得を開始した者 	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員、女性職員ともに、希望する職員は取得できている。 子育て期の職員に対し、管理職員等からのフォロー(制度利用に関する声かけ等)を継続して行っていく必要がある。 男性職員の育児休業制度等に対する認識を高めるため、さらに周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> H27.3に策定した高知県職員子育てサポートプラン(次世代育成支援行動計画)に基づき、子育て世代が安心して子どもを産み、育てられるような職場環境づくりに努めていく。 	行政管理課
	女性職員の育児休業	100% (36人/36人)	女性 20名	100% (30人/30人)	女性 20名	現状維持	—				
	男性職員の育児に係る休暇	①配偶者出産 休暇 77.9% (53人/68人) ②育児参加 休暇 47.1% (32人/68人)	①30人 ②16人	①配偶者出産 休暇 86.7% ②育児参加 休暇 ②43.3%	①30人 ②24人	1日以上取得 100%	—				

主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室		
【公立学校】												
男性教職員の育児休業	2.9%	※年度途中の 集計は行って いない。	0.43%(1/241)	※年度途中の 集計は行って いない。 前年度の調 査時期が、毎 年7月であるた め。	現状を上回る	—	・平成28年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談の報告を実施し、制度理解の推進を図る。	・男性の育児休業等の取得率が減少しており、管理職員による面談や制度の周知が不十分であると思われる。 ・制度を活用しやすい職場環境づくりを引き続き行う必要がある。 ・管理職員を含めた教職員に制度への理解の推進を継続的に行うこと。	・平成29年度の育児休業等の取得状況の把握及び公表。 ・管理職員の人事評価に加えた次世代育成、ワークライフバランスに関する視点の徹底 ・「活力ある学校づくり」リーフレット(改訂版)を管理職員の研修等で活用し、制度のさらなる周知を図る。 ・管理職員による子どもが生まれる教職員に対する面談報告の検証	教職員・福利課		
女性教職員の育児休業	100%		100% (218/218)								現状維持	—
男性職員の育児に係る休暇	15.5%		①配偶者出産休暇 54.2%(52/96) ②育児参加休暇 13%(13/100)								1日以上取得 100%	—
【県警本部】												
年間の年次有給休暇の取得日数	7.6日 (H27年中)	6.1日 (H28.1～9月末)	7.8日 (H28年中)	※年度途中の 集計は行って いない	12日	—	・育児にかかわる職員と周囲で支える全ての職員に対して、制度内容の理解を深め安心して働くことができるよう「育児・介護のための両立支援制度ハンドブック」を作成し、周知した ・「いくじ通信」により各種休暇制度等について情報発信 ・男性職員による育児休業等の取得促進を図った ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進を図った	・男性職員による育児休業等の取得率が上昇 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用を促進し、「職場復帰前実地研修」を受けた職員がスムーズな職場復帰ができた ・育児にかかわる職員に対する周囲の理解 ・育児休業等を取得しやすい職場づくり	・育児に対する職場の理解を深める施策の推進 ・各種休暇制度の奨励 ・男性職員による育児休業等の取得促進 ・育児休業からの職場復帰支援制度の利用促進を図る ・制度への理解を深め、互いに協力し合える職場環境づくりに取り組む	警務課		
配偶者の出産に係る休暇	1.72日 (144.81/84) 83.3%(70/84)	1.87日 (67.23/36) 83.3%(30/36)	1.83日 (135.08/74) 81.1%(60/74)	2.21日 (79.45/36) 94.4%(34/36)	2日以上、 取得100%	○						
男性職員の育児に係る休暇	0.72日 (60.67/84) 31.0%(26/84)	1.72日 (61.99/36) 63.9%(23/36)	1.30日 (96.31/74) 54.1%(40/74)	1.93日 (69.35/36) 61.1%(22/36)	2日以上、 取得100%	○						
高知県次世代育成支援行動計画で定めた目標値(H31年度目標値)												
高知県ワークライフバランス推進認証企業 (※高知県次世代育成支援認証制度から改正 H29.6.1)	148社	167社	173社	179社	200社	○	○「ワークライフバランス推進企業認証制度」へH29.6.1改正 ・認証推進にかかる訪問件数:83件 ・認証企業数H29.9月末件数:179社 ○働き方改革セミナー、働き方改革実践セミナーを県内各地で開催	・県委託事業による社会保険労務士の企業訪問が、認証制度の周知、認証企業数の増加につながっている。 ・認証制度の周知、啓発 ・事業主の意識向上	・認証推進にかかる訪問件数目標250件 ・認証企業数H31年3月末目標:300社 ・関係機関と連携し企業等へのワーク・ライフ・バランス等働き方改革の周知・啓発を目的にセミナーを開催	雇用労働政策課		

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室
Ⅲ 環境を整える	多機能型の保育所等 設置箇所数 (準備期間を含む)	0 (H28年度新規事業)	2か所	2か所	2か所	40か所	△	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所2か所 ・高齢者や子育て世代との交流事業を実施したい保育事業者等を発掘し、多機能型保育事業の実施を可能とするための支援業務をNPO法人に委託 ・家庭的保育者等研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人や小規模の団体にとっては、認可のための条件整備のハードルが高い。 ・担い手となってくれる人材の確保が難しい。 	地域ぐるみの子育て支援を充実させるため、保育所等を中心に、保育者や高齢者等の地域の子育て経験者、子育て世帯が交流できる場づくりを推進し、子育て相談や子育てに関する教室の開催など、様々な交流事業が展開されることを支援する。	幼保 支援課
	乳児保育実施市町村数	29市町村	29市町村	29市町村	29市町村	全市町村	△			30市町村	
	延長保育実施か所数 (開所11時間を超える)	13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	13市町村140か所 (地域型保育等を含む)	13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	21市町村149か所	△	延長保育 13市町村139か所 (地域型保育等を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保護者ニーズに対応する保育サービスの実施施設は少しずつ増えてきている。 ・条例改正による職員配置の弾力化を実施し、子育て支援員等の活用も含め、市町村等への周知を行っている。 	13市町村142か所 (地域型保育等を含む)	
	休日保育実施か所数	4市9か所 (地域型保育等を含む)	5市11か所 (地域型保育等を含む)	5市12か所 (地域型保育等を含む)	5市15か所 (地域型保育等を含む)	15か所	○	乳児保育 29市町村 休日保育 5市15か所 (地域型保育等を含む) 病児保育 9市町村14か所 (居宅訪問型含む)		5市 15か所	
	病児・病後児保育 実施か所数	5市村8か所	7市町村10か所	7市町村10か所	9市町村14か所	14市町村17か所	○	体調不良児 4市23か所 一時預かり23市町村96か所 (幼稚園型含む) 認定こども園への移行数34施設	<ul style="list-style-type: none"> ・各種保育サービスの実際の利用の状況は少数であり、継続して実施するための人材の配置や確保が難しい。 ・病児、病後児保育実施に必要な協力医療機関の確保が難しい。 	11市町村 16か所	
	一時預かり事業(第2種社会福祉事業の届)数	19市町68か所 (幼稚園型含む)	22市町村88か所 (幼稚園型含む)	23市町村89か所 (幼稚園型含む)	23市町村96か所 (幼稚園型含む)	34市町村100か所	○			25市町村 100か所	

	主な取組	プラン策定時 (H28.3末)	H28.9月末 時点	H29.3月末 時点	H29.9月末 時点	目標値 (H32年度末)	進捗 状況	H29年度の取組 (9月末時点)	課題・評価等	H30年度の 実施計画	担当 課室
	放課後児童クラブや 放課後子ども教室の 実施校率(小学校)	92.8% 182か所	93.8% 182か所	93.8% 182か所	94.3% 183か所	95%	○	放課後子ども総合プラン推進事業 (子ども教室、児童クラブ) ①運営等補助(うち高知市) 子ども教室 147(41)、児童クラブ 168(88) 計 315 (129)カ所(実施率94.3%) ②児童クラブ施設整備への助成 9カ 所 ③放課後学びの場充実事業による学 習支援者の謝金等への支援 ④利用料減免助成 ⑤食育学習を行う子ども教室への助 成 ⑥放課後学び場人材バンク ⑦活動内容の充実と指導員等の人材 育成 ・防災研修会(安全・安心)の開催(東 部6/16、西部6/20、中部6/22) 参加者計198名、平均満足度89.5% ・子どもの発達と発達障害への理解を 促進するステップアップ研修の開催 第1回6/13参加者61名、満足度88.3% 第2回6/29参加者69名、満足度87.3% 第3回9/26参加者67名、満足度88.4% ・子育て支援員研修(放課後児童コー ス):2日間(9/9,10)66名修了 ・放課後児童支援員認定資格研修:全 4日(2会場)(うち、1回終了9/23) ・全市町村訪問 9~10月 ・取組状況調査 9月 活動状況実施率(H29) 学習支援98.4%、体験活動85.8%	放課後子ども総合プラン 推進事業 ・市町村や子ども教室等 によって、地域と連携した 活動の内容に差がある ・H29の実施状況調査 (毎年5月1日時点で厚生 労働省が調査)の結果に 基づく市町村の対応を確 認し支援する。 (成果) ・H29調査結果では、放課 後の子どもの居場所とし ての活動が充実してきて いる。 ・各種資質向上研修等に おいて、参加者数、満足 度ともに前年度を上回 り、理解も深まった。	放課後子ども総合プラン推進 事業 (子ども教室、児童クラブ) ①運営等補助(うち高知市) 子ども教室 148(41)、児童 クラブ 175(94) 計 323 (135)カ所(実施率 95.9%) ②児童クラブ施設整備への助 成 7カ所 ③放課後学びの場充実事業 による学習支援者の謝金等 への支援 ④利用料減免助成 ⑤食育学習を行う子ども教室 への助成 ⑥放課後学び場人材バンク ⑦活動内容の充実と指導員 等の人材育成 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後児童支援員認定資格 研修 全4日×1 ・子育て支援員研修(放課後 児童コース) 全2日×1 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	生涯学 習課
	放課後児童支援員の 育成	102人	—	220人	※H30.3月 公表予定	500人	—				

進捗状況
◎=目標達成
○=進捗の見られるもの
△=進捗の見られないもの
- =年度途中では進捗状況が明確でないもの